

平成 15年 12月期 決算短信 (連結)

平成 16年 2月 18日

上場会社名 静岡瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9543

本社所在都道府県

(URL <http://www.shizuokagas.co.jp>)

静岡県

代表者 取締役社長 大石司朗

問合せ先 責任者 経理グループリーダー 飯田晃司

TEL (054) 284 - 7990

決算取締役会開催日 平成 16年 2月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 12月期の連結業績(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

(1)連結経営成績 注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 12月期	58,625	5.5	7,012	8.8	6,113	12.0
14年 12月期	55,567	1.5	6,444	10.1	5,459	14.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 12月期	3,941	39.3	54.90	-	15.7	5.7	10.4
14年 12月期	2,828	41.1	40.01	-	12.8	5.2	9.8

(注) 持分法投資損益 15年 12月期 - 百万円 14年 12月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年 12月期 70,677,822 株 14年 12月期 70,686,843 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 12月期	109,746	27,307	24.9	385.50
14年 12月期	105,212	22,910	21.8	324.15

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 12月期 70,675,570 株 14年 12月期 70,679,210 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 12月期	14,570	11,642	3,860	5,321
14年 12月期	14,247	10,447	3,091	6,253

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年 12月期の連結業績予想(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,500	5,090	2,550
通期	59,900	5,470	2,760

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39円05銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となることがあります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の8~9ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社13社、持分法非適用関連会社1社)が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

〔ガス事業〕

当社並びに吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)の連結子会社4社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

中遠ガス(株)、袋井ガス(株)の連結子会社2社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)は、当社からLNG(液化天然ガス)及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

南富士パイプライン(株)(持分法非適用関連会社)は、天然ガス輸送パイプライン「南富士幹線(静岡県富士市～御殿場市)」の建設及び運営を目的に設立いたしましたが、当連結会計年度末においては営業を開始しておりません。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー(株)との取引の概要は、つぎのとおりであります。

当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入しております。

(当社の附帯事業未収入金として計上します。)

当社は、輸入したLNGを清水エル・エヌ・ジー(株)に譲渡しております。

(清水エル・エヌ・ジー(株)で原料の仕入を計上します。)

当社から仕入れたLNGを主原料として、清水エル・エヌ・ジー(株)は製品ガス(都市ガス)を製造し、全量を当社に販売しております。

(清水エル・エヌ・ジー(株)は売上を計上し、当社は製品の仕入を計上します。)

当社は、清水エル・エヌ・ジー(株)から仕入れた製品ガスを、お客さまに販売しております。(当社で売上を計上します。)

〔受注工事及びガス機器事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業会社は、ガス工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)(連結子会社)は、主として当社が発注するガス配管工事を行っております。

静岡ガスリビング(株)(連結子会社)は、当社にガス機器を販売しております。

〔その他の事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業会社は、LPGの販売を行っております。当社は、静岡ガスエネルギー(株)(連結子会社)にLPGを販売し、清水エル・エヌ・ジー(株)に都市ガス製造の原料となるLPGを販売しております。また、当社は、吉田瓦斯(株)に都市ガス製造の原料となるLNGを販売しております。

静岡ガスエネルギー(株)は、LPG及びLPG機器の販売並びにLPG配管事業を行っております。また、静岡ガスエネルギー(株)は、清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス

事業の連結子会社 6 社に L P G を販売し、当社に簡易ガス事業用の L P G を販売しております。

静岡ガスサービス(株)(連結子会社)は、静岡ガスエネルギー(株)の L P G の配送の外、当社の L N G の輸送等を行っております。

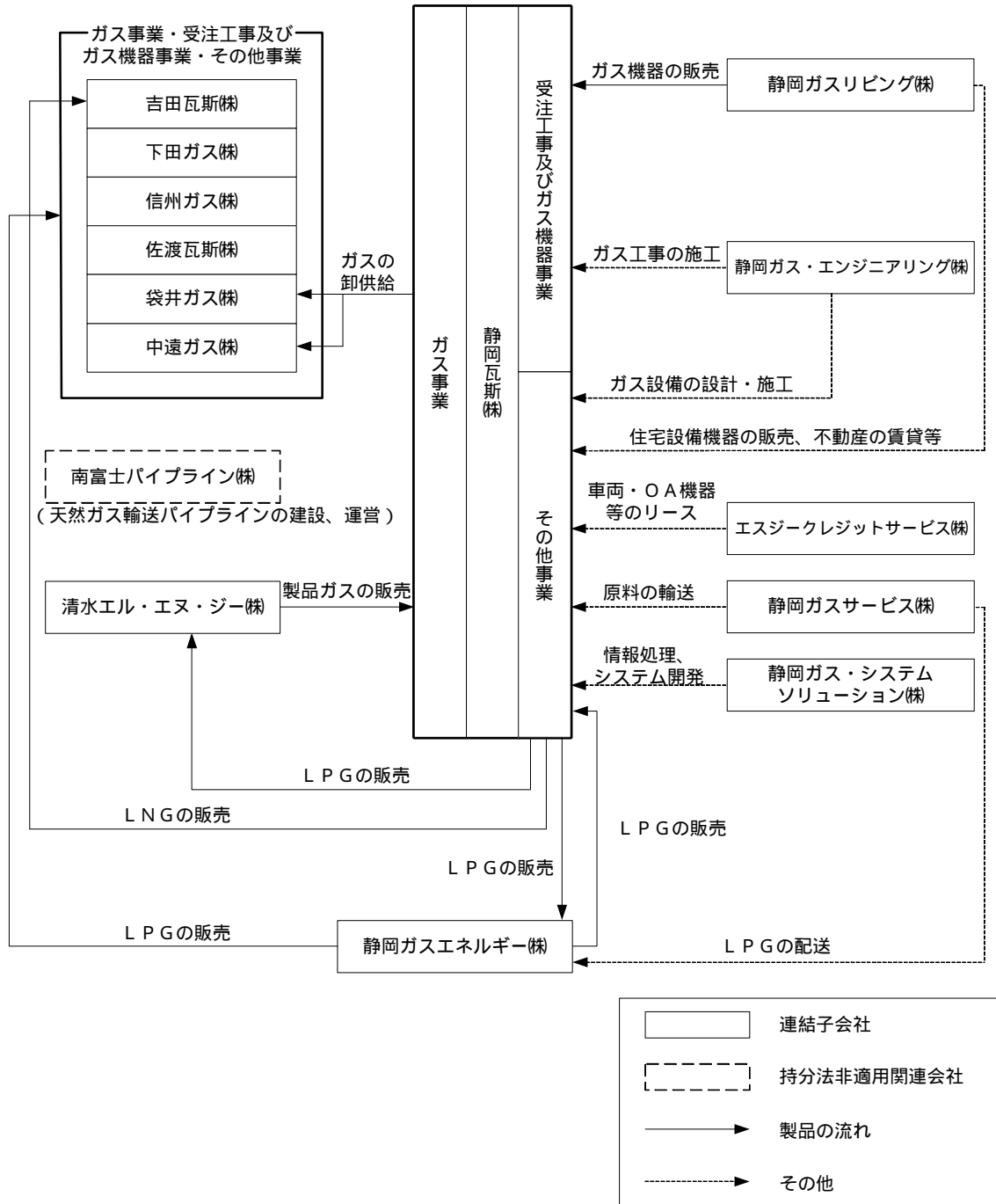
静岡ガス・エンジニアリング(株)は、主として当社等が発注するガス設備の設計施工の外、空調工事等を行っております。

エスジークレジットサービス(株)(連結子会社)は、クレジット及びリース業務等を行っております。なお、当社は、エスジークレジットサービス(株)より車両、O A 機器等をリースしております。

静岡ガスリビング(株)は、住宅設備機器の販売及び不動産の賃貸等を行っております。なお、当社は、静岡ガスリビング(株)より住宅設備機器の購入及び不動産の賃借等を行っております。

静岡ガス・システムソリューション(株)(連結子会社)は、当社の情報処理及びシステム開発を行っております。

〔事業系統図〕



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、クリーンエネルギーである天然ガスを地域に広く普及させることを使命に、お客さまに最適なエネルギーサービスを提供してまいります。

ガス業界を取り巻く環境は、本年4月に施行される改正ガス事業法により年間のガス使用量が50万m³以上のお客さまにまで自由化範囲が拡大されるなど、消費者利益の増大や公正な競争環境の整備などを主眼として大きく変わろうとしております。また、電力業界でも本年4月から自由化範囲がさらに拡大されます。このように自由化が進展するエネルギー市場の中で、当社は競合力のある料金と高い技術力・提案力による高品質なサービスを提供し、お客さまと共に地球環境問題への対応を図ってまいります。また、熾烈化する競争のなかで生ずる様々なリスクに対するマネジメント体制を確立し、効率化の推進により低コスト体質を実現させる等して、自由化された市場で競合可能な企業体質を構築するとともに、公益事業者として、長期安定供給や保安の確保に最大限努めてまいります。

当社グループにおいては、都市ガスの普及拡大を基本方針に、グループ各社の連携により、LPG部門を含めたグループシェアの拡大を図るとともに、地域の発展に根ざした事業展開と地域の特性を踏まえたより良いサービスの提供に努め、「総合エネルギーサービス事業体」として、当社グループへの信頼を確固たるものとし、お客さまから常に選択される会社であり続けることを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、これまで株主の皆さまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は、都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを積極的な事業拡大に充当し、将来に向けた収益基盤の強化を目指しているところであります。

このような中、株主の皆さまには、財政状況や業績などを勘案しながら、引き続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

なお、当社の株式が昨年12月に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことから、平成15年12月期の配当につきましては、1株につき1円の記念配当を実施し、1株につき年間7円（中間配当、記念配当を含む）を今期利益処分案としました。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

エネルギー間競争の激化や当社供給エリア内における人口・世帯数の伸び悩みなど、当社を取り巻く事業環境は厳しいものがありますが、環境問題や省エネルギーに対する社会的な要請の高まりを背景にガス販売量を拡大し、ガス製造・供給設備の効率的な運営を図ることによりコスト競争力を高めるなど、自由化を勝ち抜く企業体質の構築を進めてまいり

ます。

家庭用分野では、昨今の住宅着工戸数の低迷やオール電化住宅の攻勢など、厳しい環境に直面しておりますが、子会社である静岡ガスエネルギー株式会社と連携し、より効率的でより地域に密着した提案営業を推進し、LPGも含めた新築住宅の獲得率を向上させるとともに、都市ガス普及の遅れている静岡県東部地区への普及を重点的に進め、当社グループの一層のシェア拡大を図ってまいります。また、床暖房や浴室暖房乾燥機等のガス機器の普及に努め、快適な生活の提案により1戸当たりのガス販売量増加を図ってまいります。

業務用分野では、GHP(ガスヒートポンプ)やマイクロコージェネレーション等により空調需要のターゲットをさらに拡大し、工業用分野では、需要拡大の中心である天然ガスコージェネレーションの一層の普及に向け、技術力や提案力の強化を図るとともに、「オンサイト・エネルギーサービス事業」(注)の展開も進めてまいります。

近隣都市ガス事業者向けの天然ガス卸供給やLNG販売では、安全かつ安定的な供給を維持するためのインフラ整備を進め、輸送・供給体制にも万全を期してまいります。

天然ガス供給基盤の整備については、本年、清水・富士間の高圧輸送幹線「第二駿河幹線」が本年稼働開始するとともに、帝国石油株式会社および東京ガス株式会社との連携による富士・御殿場間の「南富士幹線」の工事にも着手いたします。また、清水エル・エヌ・ジー株式会社(連結子会社)袖師基地においては、LNGターミナル機能の拡充など将来を見据えた生産態勢を具体的に検討してまいります。

当社では、経営効率化をさらに推進し、より強靱な企業体質の確立を目指すとともに、経営の透明度をより高め、お客さま、株主・投資家の皆さまからご支持が得られるよう努めていく所存です。

(注)従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備(コージェネレーションシステム・空調熱源等)をお客さまに代って施設内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギー(蒸気等)をお客さまにご利用いただく事業。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方及びその実施状況

当社は、企業の信頼性確保に対する社会的要求が増大するなかで、コンプライアンスに則った企業活動の推進と経営の透明性増大を目指し、社会的責任の遂行に努めております。

取締役会は、2名を社外取締役とし、重要事項の意思決定と業務執行状況の監督等、適切な運営に努めております。

監査役につきましては、当期より社外監査役（弁護士）を1名増員し、監査体制の強化を図り、社外監査役3名を含む4名の監査役で厳正な監査を行なっております。

グループ経営においては、グループ会社全体の会議を原則月1回開催し、的確な意思決定と監視・監督機能の充実を図っております。

また、コンプライアンスに対する社員の意識向上を目的に、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、米国主導による海外景気の回復を背景に、輸出関連産業を中心に企業業績が回復し設備投資も増加に転ずるなど、ようやく明るい兆しが見えてまいりましたが、長期化するデフレの影響により、雇用・所得は依然として厳しい状況で推移いたしました。

都市ガス業界は、自由化された大口分野を中心に既に厳しい競争環境におかれていますが、さらなる自由化範囲の拡大などを織り込んだ「改正ガス事業法」が平成15年6月に成立し、公正な競争環境の整備を目的とした自由化が一段と進展しています。

このような状況のもとで当社は、都市ガスの普及拡大に懸命に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて5.5%増の58,625百万円、経常利益は12.0%増の6,113百万円、当期純利益は39.3%増の3,941百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< ガス事業 >

需要家戸数は、グループ全体で当期中に6,581戸増加し、当連結会計年度末には327,991戸となりました。

ガス販売量は、家庭用につきましては、お客さま数の増加に加え、年初から春先にかけての低気温や冷夏による影響などから1戸当たりの平均使用量が増加したことにより、業務用（商業用・公用および医療用）につきましては、GHPによる大型商業施設や学校などの新規空調需要の開拓、病院や老人保健施設などへのマイクロコージェネレーションシステムの導入などが順調に進んだことにより、工業用につきましては、大型コージェネレーションシステムの新規稼動に加え、中規模需要家の新規開拓が好調だったことにより増加いたしました。また、当期より他ガス事業者への卸供給が本格的に開始されたこともあり、販売量全体では前連結会計年度に比べて15.8%増の483,438千m³となりました。

ガス売上高は、前連結会計年度に比べて4.0%増の42,022百万円、営業利益は13.7%増の9,575百万円となりました。

< 受注工事及びガス機器事業 >

受注工事及びガス機器事業につきましては、グループ外への機器販売は好調だったものの、セグメント間（グループ内）の取引高が減少した結果、売上高は前連結会計年度に比べて15.2%減の12,960百万円、営業利益は30.4%減の534百万円となりました。

< その他の事業 >

その他の事業につきましては、LPG販売事業等で拡販に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べて9.6%増の14,354百万円となりましたが、原料価格が上昇したことと、リース事業等の不振により、営業利益は前連結会計年度に比べて30.1%減の367百万円となりました。

【次期(16年12月期)の見通し】

ガス販売量は堅調な伸びを持続し、売上高は前期から2.2%増の59,900百万円を見通しておりますが、高圧幹線の稼動開始にともなう減価償却費の増加を想定していることなどから、営業利

益は8.4%減の6,420百万円、経常利益は10.5%減の5,470百万円となる見通しです。また、当期純利益は30.0%減の2,760百万円となる見通しです。

(単位:百万円)

項 目	平成16年度 見通し	平成15年度 実績	増減率 (%)
売 上 高	59,900	58,625	2.2
営 業 利 益	6,420	7,012	8.4
経 常 利 益	5,470	6,113	10.5
当 期 純 利 益	2,760	3,941	30.0

平成16年度の設備投資につきましては、12,347百万円となる見通しであります。

設 備 投 資	12,347	11,665	5.8
---------	--------	--------	-----

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ931百万円(14.9%)減少し、当連結会計年度末には5,321百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ323百万円増の14,570百万円となりました。これは、未払消費税等の減少等があったものの、ガス販売を中心に営業成績が順調であったため税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,194百万円増の11,642百万円となりました。これは、前年に引き続き高圧輸送幹線「第二駿河幹線」をはじめとする設備投資を行ったこと、連結子会社における熱量変更投資が進んだこと及び投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ768百万円増の3,860百万円となりました。これは、営業活動による収入が増加したため、前年に比べ金融機関からの借入れが減少したことが主な要因であります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
自己資本比率（％）	24.9	21.8
時価ベースの自己資本比率（％）	25.4	20.2
債務償還年数（年）	4.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1	10.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（１年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科目		当連結会計年度 平成15年12月31日	前連結会計年度 平成14年12月31日	増減
		千円	千円	千円
(資産の部)				
固定資産		94,041,137	90,267,857	3,773,280
(1) 有形固定資産	1,5	83,480,538	82,108,059	1,372,479
1 製造設備		29,505,860	32,206,716	2,700,856
2 供給設備	3	28,570,508	26,544,934	2,025,574
3 業務設備	3	4,534,890	4,146,873	388,016
4 附帯事業設備	3	6,951,766	7,143,181	191,414
5 建設仮勘定		13,917,512	12,066,353	1,851,159
(2) 無形固定資産		989,959	1,022,567	32,607
(3) 投資その他の資産		9,570,639	7,137,230	2,433,408
1 投資有価証券	2	7,142,134	5,027,535	2,114,598
2 長期貸付金		1,175,438	1,231,355	55,917
3 繰延税金資産		559,971	594,245	34,274
4 その他投資		1,005,817	290,888	714,928
5 貸倒引当金		312,721	6,795	305,926
流動資産		14,655,631	14,578,651	76,979
1 現金及び預金		5,421,984	6,405,906	983,922
2 受取手形及び売掛金		4,935,357	4,561,191	374,165
3 たな卸資産		2,431,139	1,625,669	805,470
4 繰延税金資産		500,196	429,805	70,390
5 その他流動資産		1,458,083	1,918,965	460,881
6 貸倒引当金		91,129	362,886	271,756
繰延資産		1,050,168	366,115	684,052
1 開発費		1,050,168	366,115	684,052
資産合計		109,746,937	105,212,624	4,534,313

科目	当連結会計年度 平成15年12月31日	前連結会計年度 平成14年12月31日	増減
	千円	千円	千円
(負債の部)			
固定負債	52,083,908	54,999,428	2,915,520
1 長期借入金 5	47,752,446	51,256,740	3,504,294
2 繰延税金負債	274,055	52,881	221,174
3 退職給付引当金	3,454,805	3,090,267	364,538
4 役員退職慰労引当金	442,417	401,422	40,995
5 ガスホルダー修繕引当金	122,794	168,540	45,746
6 連結調整勘定	3,062	6,124	3,062
7 その他固定負債	34,326	23,453	10,873
流動負債	26,255,106	23,598,506	2,656,600
1 1年以内に期限到来の 固定負債 5	12,514,484	12,959,935	445,451
2 買掛金	2,950,690	2,091,787	858,902
3 短期借入金	2,015,000	1,364,000	651,000
4 未払金	4,313,807	3,952,525	361,281
5 未払法人税等	2,176,308	1,288,648	887,659
6 賞与引当金	475,315	459,433	15,881
7 その他流動負債	1,809,501	1,482,176	327,325
引当金	914,088	971,156	57,068
ガス熱量変更引当金 4	914,088	971,156	57,068
負債合計	79,253,103	79,569,092	315,988
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,186,686	2,732,570	454,116
(資本の部)			
資本金		4,183,647	4,183,647
資本準備金		2,009,181	2,009,181
連結剰余金		15,202,247	15,202,247
その他有価証券評価差額金		1,520,521	1,520,521
		22,915,598	22,915,598
自己株式		4,636	4,636
資本合計		22,910,961	22,910,961
資本金	4,183,647		4,183,647
資本剰余金	2,009,181		2,009,181
利益剰余金	18,661,939		18,661,939
その他有価証券評価差額金	2,458,349		2,458,349
自己株式	5,970		5,970
資本合計	27,307,147		27,307,147
負債、少数株主持分 及び資本合計	109,746,937	105,212,624	4,534,313

(2) 連結損益計算書

科目	当連結会計年度 平成15年1月1日～ 平成15年12月31日		前連結会計年度 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日		増減
	千円	千円	千円	千円	
売上高	58,625,242	55,567,908	3,057,334		
売上原価	30,331,159	27,567,559	2,763,600		
売上総利益	28,294,083	28,000,349	293,733		
供給販売費及び一般管理費 1,2	21,281,874	21,555,794	273,920		
営業利益	7,012,208	6,444,554	567,654		
営業外収益	371,513	356,131	15,382		
1 受取利息	24,890	29,762	4,872		
2 受取配当金	53,885	68,957	15,072		
3 連結調整勘定償却額	3,062	3,062	-		
4 導管移設補償料	57,506	-	57,506		
5 その他営業外収益	232,168	254,348	22,179		
営業外費用	1,270,696	1,341,096	70,400		
1 支払利息	1,182,621	1,307,368	124,747		
2 その他営業外費用	88,074	33,727	54,347		
経常利益	6,113,025	5,459,589	653,436		
特別利益	1,059,397	860,462	198,934		
1 固定資産売却益 3	878,027	222,214	655,813		
2 リース利益分配金	16,526	9,322	7,203		
3 投資有価証券売却益	231	347,692	347,461		
4 ガス熱量変更引当金 取崩し	146,079	191,408	45,329		
5 違約金収入	-	89,824	89,824		
6 ガスホルダー修繕引当金 戻入	18,533	-	18,533		
特別損失	95,347	955,591	860,243		
1 固定資産売却損 4	4,602	-	4,602		
2 ガス熱量変更引当金 繰入額	89,011	279,909	190,897		
3 投資有価証券評価損	1,734	434,439	432,705		
4 貸倒引当金繰入額 5	-	6,795	6,795		
5 投資有価証券売却損	-	234,447	234,447		
税金等調整前当期純利益	7,077,075	5,364,460	1,712,615		
法人税、住民税及び 事業税	2,867,700	2,014,110	853,590		
法人税等調整額	326,183	10,882	337,066		
少数株主利益	594,170	511,016	83,154		
当期純利益	3,941,388	2,828,451	1,112,937		

(3) 連結剰余金計算書

科目	当連結会計年度 平成15年1月1日～ 平成15年12月31日	前連結会計年度 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	増減
	千円	千円	千円
連結剰余金期首残高		12,886,757	12,886,757
連結剰余金減少高		512,961	512,961
1 配当金		459,475	459,475
2 役員賞与		53,485	53,485
(うち監査役賞与)		(4,288)	(4,288)
当期純利益		2,828,451	2,828,451
連結剰余金期末残高		15,202,247	15,202,247
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,009,181		2,009,181
資本剰余金期末残高	2,009,181		2,009,181
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	15,202,247		15,202,247
利益剰余金増加高	3,941,388		3,941,388
当期純利益	3,941,388		3,941,388
利益剰余金減少高	481,697		481,697
1 配当金	424,072		424,072
2 役員賞与	57,625		57,625
利益剰余金期末残高	18,661,939		18,661,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
	平成15年1月1日～ 平成15年12月31日	平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,077,075	5,364,460	1,712,615
減価償却費	9,500,318	9,300,449	199,869
長期前払費用の償却費	16,937	20,140	3,202
繰延資産の償却費	342,180	149,484	192,696
有形固定資産除却損	329,311	846,454	517,142
連結調整勘定償却額	3,062	3,062	-
投資有価証券評価損	1,734	434,439	432,705
貸倒引当金の増減()額	34,169	33,621	548
退職給付引当金の増減()額	364,538	43,233	321,304
役員退職慰労引当金の増減()額	40,995	28,878	12,117
ガスホルダー修繕引当金の増減()額	45,746	25,437	20,309
賞与引当金の増減()額	15,881	17,569	33,451
ガス熱量変更引当金の増減()額	57,068	88,500	145,568
受取利息及び受取配当金	78,776	98,720	19,944
支払利息	1,182,621	1,307,368	124,747
有形固定資産売却損益()	873,425	222,214	651,210
投資有価証券売却損益()	231	113,245	113,013
売上債権の増()減額	680,682	7,398	673,284
たな卸資産の増()減額	805,470	823,157	1,628,627
仕入債務の増減()額	789,355	227,755	1,017,110
未払消費税等の増減()額	233,765	976,605	1,210,370
役員賞与の支払額	61,420	57,930	3,490
その他	840,311	890,851	1,731,162
小計	17,695,783	17,752,610	56,826
利息及び配当金の受取額	82,847	101,451	18,604
利息の支払額	1,207,289	1,332,501	125,212
法人税等の支払額	2,000,678	2,274,153	273,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,570,663	14,247,406	323,256

科目	当連結会計年度 平成15年1月1日～ 平成15年12月31日	前連結会計年度 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	増減
	千円	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	285,244	321,286	36,042
定期預金の払戻による収入	337,247	364,210	26,963
有形・無形固定資産の取得による支出	11,249,654	11,934,972	685,318
有形・無形固定資産の売却による収入	1,006,972	263,763	743,208
投資有価証券の取得による支出	843,004	68,542	774,461
投資有価証券の売却等による収入	47,558	877,910	830,351
貸付けによる支出	122,000	94,300	27,700
貸付金の回収による収入	177,917	141,094	36,823
繰延資産の取得による支出	1,026,233	334,979	691,254
工事負担金等受入れによる収入	499,484	576,617	77,132
その他	185,065	82,781	267,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,642,022	10,447,703	1,194,318
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額	651,000	740,000	89,000
長期借入れによる収入	9,334,420	10,070,000	735,580
長期借入金の返済による支出	13,283,945	13,305,500	21,555
配当金の支払額	423,273	458,246	34,973
少数株主への配当金の支払額	137,428	134,291	3,137
その他	1,333	3,622	2,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,860,560	3,091,660	768,899
現金及び現金同等物の増減()額	931,919	708,041	1,639,961
現金及び現金同等物の期首残高	6,253,209	5,545,167	708,041
現金及び現金同等物の期末残高	5,321,290	6,253,209	931,919

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。

連結子会社名は次のとおりであります。

吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株)

なお、当連結会計年度における連結子会社の異動はございません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

なし

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

南富士パイプライン(株)

持分法を適用しない理由

上記会社は、平成15年10月に設立した会社であり、まだ営業を開始しておらず、また当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いいため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) 有価証券

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(ハ) デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

製造設備 10～15年

供給設備 13～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(ハ) 繰延資産

開発費

ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、毎期発生年度において費用処理しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ホ) ガスホルダー修繕引当金

球形ホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。

(ヘ) ガス熱量変更引当金

熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
原油スワップ取引	原料購入代金
金利スワップ	借入金利息

(八) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第一号)の適用に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の「連結財務諸表規則」により作成しております。

(ハ) 1株当たり情報

「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報への影響は軽微であります。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

- (1)「導管移設補償料」(前連結会計年度32,829千円)は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成15年1月1日～ 平成15年12月31日	前連結会計年度 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は105,540,359千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 333,000千円</p> <p>3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 供給設備 12,422,790千円 業務設備 90,887 附帯事業設備 15,311 合計 12,528,988</p> <p>4 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負担額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上し、特別損失(ガス熱量変更引当金繰入額)で処理しております。</p> <p>5 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金32,930,714千円、1年以内に期限到来の固定負債8,131,290千円の担保に供しております。 製造設備 14,686千円 供給設備 16,777 業務設備 41,162 附帯事業設備 651,022 小計 723,648</p> <p>工場財団 製造設備 28,706,032千円 供給設備 26,592,726 業務設備 1,553,759 附帯事業設備 1,144,502 小計 57,997,020 合計 58,720,669</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は98,258,150千円であります。</p> <p>2 _____</p> <p>3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 供給設備 11,939,265千円 業務設備 42,717 附帯事業設備 15,311 合計 11,997,294</p> <p>4 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>5 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金38,139,280千円、1年以内に期限到来の固定負債9,206,656千円の担保に供しております。 製造設備 18,369千円 供給設備 13,307 業務設備 42,647 附帯事業設備 663,362 小計 737,687</p> <p>工場財団 製造設備 31,402,268千円 供給設備 25,053,367 業務設備 1,769,171 附帯事業設備 1,294,356 小計 59,519,164 合計 60,256,852</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 平成15年1月1日～ 平成15年12月31日	前連結会計年度 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日
1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 4,324,010千円	給料 4,816,983千円
減価償却費 5,780,485	減価償却費 5,252,988
賞与引当金繰入額 417,268	賞与引当金繰入額 399,127
退職給付費用 975,527	退職給付費用 684,612
役員退職慰労引当金繰入額 55,774	役員退職慰労引当金繰入額 56,513
ガスホルダー修繕引当金繰入額 15,703	ガスホルダー修繕引当金繰入額 4,431
貸倒引当金繰入額 95,766	貸倒引当金繰入額 116,559
2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、3,853千円であります。	2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、2,805千円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 877,673千円	建物 221,627千円
その他 353	その他 586
合計 878,027	合計 222,214
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4 _____
機械装置 4,468千円	
その他 133	
合計 4,602	
5 _____	5 会員権の預託保証金に対するものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 平成15年1月1日～ 平成15年12月31日	前連結会計年度 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年12月31日現在)	(平成14年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,421,984千円	現金及び預金勘定 6,405,906千円
預入期間が3か月を超える定期預金 100,694	預入期間が3か月を超える定期預金 152,697
現金及び現金同等物 5,321,290	現金及び現金同等物 6,253,209

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の種類のセグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	(単位：千円)					
	ガス事業	受注工事及び ガス機器事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,019,605	5,752,545	10,853,091	58,625,242		58,625,242
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,182	7,207,926	3,501,780	10,712,889	(10,712,889)	
計	42,022,788	12,960,472	14,354,871	69,338,132	(10,712,889)	58,625,242
営業費用	32,447,286	12,426,420	13,987,705	58,861,412	(7,248,378)	51,613,034
営業利益	9,575,501	534,052	367,165	10,476,720	(3,464,511)	7,012,208
. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	83,612,631	5,286,417	10,906,890	99,805,939	9,940,998	109,746,937
減価償却費	8,030,403	36,168	1,381,780	9,448,353	51,965	9,500,318
資本的支出	9,665,757	16,560	1,393,170	11,075,487	589,544	11,665,032

前連結会計年度(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

	(単位：千円)					
	ガス事業	受注工事及び ガス機器事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,386,700	5,138,440	10,042,767	55,567,908		55,567,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,230	10,149,854	3,048,982	13,204,067	(13,204,067)	
計	40,391,930	15,288,295	13,091,750	68,771,975	(13,204,067)	55,567,908
営業費用	31,966,503	14,521,370	12,566,836	59,054,710	(9,931,356)	49,123,354
営業利益	8,425,427	766,924	524,913	9,717,265	(3,272,711)	6,444,554
. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	81,977,464	5,302,542	11,739,965	99,019,972	6,192,651	105,212,624
減価償却費	7,623,688	32,175	1,540,577	9,196,441	104,007	9,300,449
資本的支出	12,279,069	21,590	1,362,762	13,663,423	224,401	13,887,825

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品
ガス事業	ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事、ガス機器
その他の事業	L P G、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。
- | | | | |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 前連結会計年度 | 3,126,800千円 | 当連結会計年度 | 3,409,501千円 |
|---------|-------------|---------|-------------|
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。
- | | | | |
|---------|--------------|---------|--------------|
| 前連結会計年度 | 12,695,951千円 | 当連結会計年度 | 15,177,080千円 |
|---------|--------------|---------|--------------|

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 平成15年1月1日～ 平成15年12月31日	前連結会計年度 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他無形 固定資産(ソ フトウェア)</td> <td style="text-align: center;">52,512</td> <td style="text-align: center;">39,561</td> <td style="text-align: center;">12,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">52,512</td> <td style="text-align: center;">39,561</td> <td style="text-align: center;">12,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: center;">2,511,380</td> <td style="text-align: center;">1,150,954</td> <td style="text-align: center;">1,360,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,511,380</td> <td style="text-align: center;">1,150,954</td> <td style="text-align: center;">1,360,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">515,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">986,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,502,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">641,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">391,275千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">110,671千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	その他無形 固定資産(ソ フトウェア)	52,512	39,561	12,950	合計	52,512	39,561	12,950	1年内	10,502千円	1年超	2,448	合計	12,950	支払リース料	10,502千円	減価償却費相当額	10,502千円		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	附帯事業設備	2,511,380	1,150,954	1,360,426	合計	2,511,380	1,150,954	1,360,426	1年内	515,190千円	1年超	986,920	合計	1,502,110	受取リース料	641,489千円	減価償却費	391,275千円	受取利息相当額	110,671千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他無形 固定資産(ソ フトウェア)</td> <td style="text-align: center;">52,512</td> <td style="text-align: center;">29,059</td> <td style="text-align: center;">23,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">52,512</td> <td style="text-align: center;">29,059</td> <td style="text-align: center;">23,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: center;">2,962,665</td> <td style="text-align: center;">1,382,535</td> <td style="text-align: center;">1,580,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,962,665</td> <td style="text-align: center;">1,382,535</td> <td style="text-align: center;">1,580,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">609,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,087,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,697,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">791,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">520,566千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">129,013千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	その他無形 固定資産(ソ フトウェア)	52,512	29,059	23,452	合計	52,512	29,059	23,452	1年内	10,502千円	1年超	12,950	合計	23,452	支払リース料	10,502千円	減価償却費相当額	10,502千円		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	附帯事業設備	2,962,665	1,382,535	1,580,129	合計	2,962,665	1,382,535	1,580,129	1年内	609,690千円	1年超	1,087,683	合計	1,697,373	受取リース料	791,225千円	減価償却費	520,566千円	受取利息相当額	129,013千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																										
その他無形 固定資産(ソ フトウェア)	52,512	39,561	12,950																																																																																																										
合計	52,512	39,561	12,950																																																																																																										
1年内	10,502千円																																																																																																												
1年超	2,448																																																																																																												
合計	12,950																																																																																																												
支払リース料	10,502千円																																																																																																												
減価償却費相当額	10,502千円																																																																																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																										
附帯事業設備	2,511,380	1,150,954	1,360,426																																																																																																										
合計	2,511,380	1,150,954	1,360,426																																																																																																										
1年内	515,190千円																																																																																																												
1年超	986,920																																																																																																												
合計	1,502,110																																																																																																												
受取リース料	641,489千円																																																																																																												
減価償却費	391,275千円																																																																																																												
受取利息相当額	110,671千円																																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																										
その他無形 固定資産(ソ フトウェア)	52,512	29,059	23,452																																																																																																										
合計	52,512	29,059	23,452																																																																																																										
1年内	10,502千円																																																																																																												
1年超	12,950																																																																																																												
合計	23,452																																																																																																												
支払リース料	10,502千円																																																																																																												
減価償却費相当額	10,502千円																																																																																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																										
附帯事業設備	2,962,665	1,382,535	1,580,129																																																																																																										
合計	2,962,665	1,382,535	1,580,129																																																																																																										
1年内	609,690千円																																																																																																												
1年超	1,087,683																																																																																																												
合計	1,697,373																																																																																																												
受取リース料	791,225千円																																																																																																												
減価償却費	520,566千円																																																																																																												
受取利息相当額	129,013千円																																																																																																												

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係			
役員 及び その 近親 者	田代 緋紗子 (上野健二郎 の実姉)				直接 0.05%			土地の賃借 (注) 1	750	
								借地権移転承諾料 の支払(注) 1、2	8,000	

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料及び借地権移転承諾料については、近隣相場等を勘案の上決定しております。

2 当社と田代緋紗子との土地賃貸借契約は、平成14年6月30日をもって解約いたしました。

3 上野健二郎は、当社の常務取締役であります。

4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 平成15年1月1日～ 平成15年12月31日	前連結会計年度 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,054,612 千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">397,215</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">220,556</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">243,647</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">157,509</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">118,601</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">578,855</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,770,998</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">538,060</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,232,938</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,337,522</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109,303</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,446,825</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">786,112</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,054,612 千円	未実現損益	397,215	少額資産償却超過額	220,556	有価証券評価損	243,647	役員退職慰労引当金	157,509	未払事業税	118,601	その他	578,855	繰延税金資産小計	2,770,998	評価性引当額	538,060	繰延税金資産合計	2,232,938	その他有価証券評価差額金	1,337,522	その他	109,303	繰延税金負債合計	1,446,825		786,112	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">858,715 千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">455,814</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">205,714</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">241,681</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">142,893</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">118,069</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">484,662</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,507,551</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">551,436</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,956,114</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">826,279</td> </tr> <tr> <td>ガス熱量変更準備金</td> <td style="text-align: right;">84,652</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,012</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984,944</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">971,170</td> </tr> </table>	退職給付引当金	858,715 千円	未実現損益	455,814	少額資産償却超過額	205,714	有価証券評価損	241,681	役員退職慰労引当金	142,893	未払事業税	118,069	その他	484,662	繰延税金資産小計	2,507,551	評価性引当額	551,436	繰延税金資産合計	1,956,114	その他有価証券評価差額金	826,279	ガス熱量変更準備金	84,652	その他	74,012	繰延税金負債合計	984,944		971,170
退職給付引当金	1,054,612 千円																																																										
未実現損益	397,215																																																										
少額資産償却超過額	220,556																																																										
有価証券評価損	243,647																																																										
役員退職慰労引当金	157,509																																																										
未払事業税	118,601																																																										
その他	578,855																																																										
繰延税金資産小計	2,770,998																																																										
評価性引当額	538,060																																																										
繰延税金資産合計	2,232,938																																																										
その他有価証券評価差額金	1,337,522																																																										
その他	109,303																																																										
繰延税金負債合計	1,446,825																																																										
	786,112																																																										
退職給付引当金	858,715 千円																																																										
未実現損益	455,814																																																										
少額資産償却超過額	205,714																																																										
有価証券評価損	241,681																																																										
役員退職慰労引当金	142,893																																																										
未払事業税	118,069																																																										
その他	484,662																																																										
繰延税金資産小計	2,507,551																																																										
評価性引当額	551,436																																																										
繰延税金資産合計	1,956,114																																																										
その他有価証券評価差額金	826,279																																																										
ガス熱量変更準備金	84,652																																																										
その他	74,012																																																										
繰延税金負債合計	984,944																																																										
	971,170																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>適用税率の差額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	1.9	適用税率の差額	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																																										
法定実効税率	35.2%																																																										
(調整)																																																											
評価性引当額の増減による影響	1.9																																																										
適用税率の差額	1.0																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																										
その他	0.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																																																										
<p>3 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、一部の連結子会社において変更がありました。</p> <p>なお、この変更による繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>3</p>																																																										

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,868,481	5,704,180	3,835,699
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,868,481	5,704,180	3,835,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	340,661	302,366	38,294
(2)債券			
(3)その他			
小計	340,661	302,366	38,294
合計	2,209,142	6,006,547	3,797,405

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
744	231	

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額	摘要
満期保有目的の債券		
(1)利付金融債	173,660	
合計	173,660	
その他有価証券		
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	737,826	
(2)利付金融債	34,420	
合計	772,246	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他	143,320	64,760		
合計	143,320	64,760		

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,428,212	3,828,086	2,399,873
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,428,212	3,828,086	2,399,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	775,848	723,128	52,719
(2)債券			
(3)その他			
小計	775,848	723,128	52,719
合計	2,204,061	4,551,215	2,347,154

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
860,710	347,692	234,447

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額	摘要
満期保有目的の債券		
(1)利付金融債	186,200	
合計	186,200	
その他有価証券		
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	236,360	
(2)利付金融債	67,500	
合計	303,860	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他	13,740	239,960		
合計	13,740	239,960		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 静岡瓦斯(株)においては、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスクを軽減するため、原油スワップ、金利スワップ取引を実施しております。 原油スワップ、金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりです。 なお、デリバティブ取引は、提出会社である静岡瓦斯(株)のみ行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社におけるデリバティブ取引は、原料購入代金の変動リスク、金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがあります。 信用リスクに関しては、主要金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少と判断しております。 市場リスクに関しては、原油スワップ取引は原油価格変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取締役会で決定された取引方針の範囲内で、決裁権限、管理、報告方法を定めた社内規程に従い、経理・財務部門が取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 静岡瓦斯(株)においては、原料購入価格の変動リスクを軽減するため、原油スワップ取引を実施しております。 原油スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりです。 なお、デリバティブ取引は、提出会社である静岡瓦斯(株)のみ行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社におけるデリバティブ取引は、原料購入代金の変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがあります。 信用リスクに関しては、主要金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少と判断しております。 市場リスクに関しては、将来の原油価格変動に係るリスクがありますが、これはヘッジ対象である原料購入代金の変動リスクと相殺する関係にあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
<p>デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

また、当社は昭和38年4月1日より適格退職年金制度を、昭和55年2月1日より厚生年金基金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年12月31日現在)

退職給付債務	5,682,361	千円
年金資産	1,755,550	
未積立退職給付債務(+)	3,926,810	
未認識数理計算上の差異	472,005	
退職給付引当金(+)	3,454,805	

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

勤務費用	381,537	千円
利息費用	109,035	
期待運用収益		
数理計算上の差異の費用処理額	56,513	
過去勤務債務の費用処理額	245,785	
固定資産等への振替高	96,930	
小計(+ + + +)	695,939	
厚生年金基金への掛金拠出額	345,539	
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	5,114	
退職給付費用(+ +)	1,046,594	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

5. 厚生年金基金

当社及び連結子会社は都市ガス事業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠

出割合に基づく期末の年金資産残高は、6,488,349千円であります。

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

また、当社は昭和38年4月1日より適格退職年金制度を、昭和55年2月1日より厚生年金基金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年12月31日現在)

退職給付債務	5,210,210	千円
年金資産	1,570,534	
<hr/>		
未積立退職給付債務(+)	3,639,676	
未認識数理計算上の差異	549,409	
<hr/>		
退職給付引当金(+)	3,090,267	

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

勤務費用	343,232	千円
利息費用	132,157	
期待運用収益	23,277	
数理計算上の差異の費用処理額	15,720	
固定資産等への振替高	42,497	
<hr/>		
小計(+ + + +)	425,334	
厚生年金基金への掛金拠出額	330,861	
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	5,357	
<hr/>		
退職給付費用(+ +)	761,553	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

5. 厚生年金基金

当社及び連結子会社は都市ガス事業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33I項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、5,034,674千円であります。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガス事業セグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業セグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (平成15年1月～12月)	前年同期比(%)
ガス (千m ³)	484,060	117.3

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。

区分	当連結会計年度 (平成15年1～12月)			
	数量	前年同期比	金額	前年同期比
ガス 販売 量	家庭用 千m ³ 98,705	% 102.2	千円 20,258,375	% 96.5
	工業用 314,295	120.1	14,155,986	120.4
	その他 70,436	119.2	7,605,244	99.5
	計 483,438	115.8	42,019,605	104.0
期末需要家戸数	327,991戸			

平成 15年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 2月 18日

上場会社名 静岡瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9543

本社所在都道府県

URL <http://www.shizuokagas.co.jp>

静岡県

代表者取締役社長 大石司朗

TEL (054) 284 - 7990

問合せ先 責任者 経理グループリーダー 飯田晃司

決算取締役会開催日 平成 16年 2月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 3月 30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1 15年 12月期の業績(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 12月期	46,217	4.7	2,964	28.7	3,070	27.4
14年 12月期	44,144	0.1	2,302	11.9	2,410	13.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
15年 12月期	2,608	52.4	36.37	-	-	13.0	4.5	6.6
14年 12月期	1,711	45.4	24.21	-	-	9.4	3.9	5.5

(注) 期中平均株式数 15年 12月期 70,677,822 株 14年 12月期 70,686,843 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセン表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 12月期	7.00	3.00	4.00	494	19.2	2.3
14年 12月期	6.00	3.00	3.00	424	24.8	2.3

(注)15年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 1円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 12月期	72,418	21,593	29.8	305.01
14年 12月期	64,713	18,516	28.6	261.97

(注) 期末発行済株式数 15年 12月期 70,675,570 株 14年 12月期 70,679,210 株

期末自己株式数 15年 12月期 17,380 株 14年 12月期 13,740 株

2 16年 12月期の業績予想(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	25,300	3,460	1,810	3.00	-	-
通期	48,240	2,420	1,650	-	3.00	6.00

参考(株当たり予想当期純利益通期) 23 円 38 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の 36ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 当期の概況

ガス販売量

需要家戸数は、前期に比べ6,121戸増加し、303,962戸となりました。

当期のガス販売量は、前期に比べ70,359千m³増加し、472,394千m³となりました。

全用途で増加しましたが、特に大口を中心とした新規開拓により工業用需要が19.3%増加したことと、周辺ガス会社への卸売が本格化したことにより、販売量全体では17.5%増加しました。大口の全体に占める割合は、62.3%になりました。

		当期	前期	増 減	増減率(%)	
需要家件数	戸	303,962	297,841	6,121	2.1	
ガス販売量	家庭用	千m ³	93,113	90,866	2,247	2.5
	商業用	"	27,033	26,568	466	1.8
	工業用	"	308,364	258,458	49,906	19.3
	その他用	"	27,743	26,121	1,622	6.2
	卸売	"	16,138	21	16,117	75,245.8
	合計	"	472,394	402,035	70,359	17.5
大口販売量	"	294,239	243,284	50,955	20.9	

収支の概要

ガス売上高は、前年9月の料金引下げの影響等により家庭用など小口の全用途で前期から減少いたしましたが、大口の新規開拓等により、前期比4.9%増の399億35百万円となりました。これに受注工事、器具販売および附帯事業の売上を加えた総売上高は4.7%増の462億17百万円となりました。

費用の面では、販売量の増加にともない売上原価が増加したものの、昨年熱量変更作業が終了したこと等により供給販売費が減少した結果、営業利益は28.7%増の29億64百万円となりました。

また、前期には投資有価証券評価損があったことと、当期に固定資産売却益が発生したこと等により、特別損益が6億36百万円増加し、当期純利益は52.4%増の26億8百万円となりました。

(単位:百万円)

収 益			対前期比較		費 用		対前期比較		
			増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)	
製品売上	ガス売上	39,935	1,856	4.9	売上原価	21,013	1,656	8.6	
					供給販売費および 一般管理費	16,140	624	3.7	
					計	37,153	1,031	2.9	
その他売上	受注工事	1,203	42	3.7	その他費用	受注工事	1,207	21	1.8
	器具販売	3,379	19	0.6		器具販売	3,184	219	7.4
	附帯事業	1,700	154	10.0		附帯事業	1,708	139	8.9
総売上高		46,217	2,073	4.7	営業費用	43,253	1,411	3.4	
					営業利益	2,964	661	28.7	
営業外収益		719	39	5.9	営業外費用	612	41	7.2	
					経常利益	3,070	660	27.4	
特別利益		776	30	3.8	特別損失	4	667	99.3	
					当期純利益	2,608	896	52.4	

設備投資の状況

当期の設備投資額は、9,637百万円となりました。

主なものは、高圧幹線パイプライン投資が4,273百万円、一般導管投資が4,025百万円であります。

(2) 来期の見通し

(単位:百万円)

項 目	平成16年度 見通し	平成15年度 実績	増 減	増減率 (%)
総売上高	48,240	46,217	2,022	4.4
営業利益	2,430	2,964	534	18.0
経常利益	2,420	3,070	650	21.2
当期純利益	1,650	2,608	958	36.7

2. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	期別	当期	前期	増減
		平成15年12月31日	平成14年12月31日	
		千円	千円	千円
(資産の部)				
固定資産		60,717,805	54,590,983	6,126,822
(1) 有形固定資産	1	47,897,031	43,679,336	4,217,694
1 製造設備		2,275,955	2,269,201	6,753
2 供給設備	2	26,778,748	24,978,234	1,800,514
3 業務設備	2	3,596,209	3,125,856	470,353
4 附帯事業設備		1,007,807	1,196,282	188,474
5 建設仮勘定		14,238,309	12,109,762	2,128,547
(2) 無形固定資産		776,198	805,636	29,437
1 営業権		6,180	12,360	6,180
2 借地権		440,230	440,230	-
3 その他無形固定資産		329,787	353,045	23,257
(3) 投資その他の資産		12,044,576	10,106,010	1,938,565
1 投資有価証券		6,732,037	4,969,688	1,762,348
2 関係会社投資		3,412,332	3,079,332	333,000
3 社内長期貸付金		1,175,438	1,231,355	55,917
4 関係会社長期貸付金		524,500	594,700	70,200
5 出資金		250	250	-
6 長期前払費用		2,696	5,242	2,546
7 その他投資		214,110	232,235	18,125
8 貸倒引当金		16,789	6,795	9,994
流動資産		11,701,028	9,859,264	1,841,764
1 現金及び預金		2,668,492	2,406,012	262,479
2 受取手形		199,560	135,702	63,858
3 売掛金		2,620,117	2,435,443	184,674
4 関係会社売掛金		41,363	597	40,765
5 未収入金		137,508	654,751	517,243
6 有価証券		143,320	13,740	129,580
7 製品		30,705	29,389	1,315
8 原料		5,531	7,220	1,688
9 貯蔵品		55,814	141,500	85,685
10 前払費用		70,354	91,230	20,875
11 関係会社未収入金		710,943	757,679	46,735
12 関係会社短期貸付金		820,000	600,000	220,000
13 繰延税金資産		329,718	286,093	43,624
14 附帯事業未収入金		3,289,425	1,889,447	1,399,977
15 附帯事業流動資産		203,153	171,969	31,183
16 その他流動資産		401,668	274,824	126,844
17 貸倒引当金		26,650	36,340	9,690
繰延資産		-	262,820	262,820
1 開発費	3	-	262,820	262,820
資産合計		72,418,834	64,713,068	7,705,765

科目	期別	当期 平成15年12月31日	前期 平成14年12月31日	増減
		千円	千円	千円
(負債の部)				
固定負債		30,644,743	29,693,996	950,747
1 長期借入金	1	26,766,058	26,411,906	354,152
2 繰延税金負債		274,055	52,881	221,174
3 退職給付引当金		3,117,864	2,759,004	358,860
4 役員退職慰労引当金		335,500	302,600	32,900
5 ガスホルダー修繕引当金		122,794	150,007	27,213
6 その他固定負債		28,471	17,598	10,873
流動負債		20,180,278	16,502,984	3,677,293
1 1年以内に期限到来の 固定負債	1	6,545,848	6,193,573	352,275
2 買掛金		16,803	29,559	12,755
3 短期借入金		1,500,000	700,000	800,000
4 未払金		729,298	433,339	295,958
5 未払費用		944,868	673,012	271,856
6 未払法人税等		1,267,927	478,992	788,935
7 前受金		100,697	55,920	44,777
8 預り金		97,985	106,100	8,114
9 関係会社買掛金		1,816,431	1,778,510	37,920
10 関係会社短期借入金		1,370,000	1,200,000	170,000
11 関係会社未払金		3,410,385	4,228,119	817,734
12 賞与引当金		304,700	285,700	19,000
13 附帯事業未払金		1,931,101		1,931,101
14 附帯事業流動負債		144,033	338,876	194,843
15 その他流動負債		198	1,281	1,083
負債合計		50,825,022	46,196,981	4,628,041
(資本の部)				
資本金	4		4,183,647	4,183,647
資本準備金			2,009,181	2,009,181
利益準備金			801,709	801,709
その他の剰余金			10,007,061	10,007,061
1 任意積立金			7,982,890	7,982,890
(1) 特定資産圧縮積立金			8,354	8,354
(2) ガス熱量変更準備金			155,836	155,836
(3) 別途積立金			7,818,700	7,818,700
2 当期末処分利益			2,024,170	2,024,170
その他有価証券評価差額金			1,519,123	1,519,123
自己株式			4,636	4,636
資本合計			18,516,087	18,516,087

科目	期別	当期	前期	増減
		平成15年12月31日	平成14年12月31日	
資本金	4	4,183,647		4,183,647
資本剰余金		2,009,181		2,009,181
資本準備金		2,009,181		2,009,181
利益剰余金		12,958,742		12,958,742
1 利益準備金		801,709		801,709
2 任意積立金		9,100,367		9,100,367
(1) 特定資産圧縮積立金		121,667		121,667
(2) 別途積立金		8,978,700		8,978,700
3 当期末処分利益		3,056,665		3,056,665
株式等評価差額金		2,448,210		2,448,210
自己株式		5,970		5,970
資本合計		21,593,811		21,593,811
負債・資本合計		72,418,834	64,713,068	7,705,765

(2) 損益計算書

科目	期別	当期	前期	増減
		平成15年1月1日～ 平成15年12月31日	平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	
		千円	千円	千円
営業損益				
(1) 製品売上		39,935,324	38,078,721	1,856,603
1 ガス売上		39,935,324	38,078,721	1,856,603
(2) 売上原価		21,013,579	19,357,020	1,656,559
1 期首たな卸高		29,389	26,392	2,997
2 当期製品製造原価		731,924	1,269,719	537,794
3 当期製品仕入高	1	20,363,856	18,167,485	2,196,371
4 当期製品自家使用高		80,886	77,186	3,699
5 期末たな卸高		30,705	29,389	1,315
売上総利益		18,921,745	18,721,701	200,044
(3) 供給販売費		12,900,831	13,690,806	789,975
(4) 一般管理費	2	3,239,272	3,073,973	165,298
事業利益		2,781,641	1,956,921	824,720
(5) 営業雑収益		4,582,352	4,520,146	62,206
1 受注工事収益		1,203,305	1,160,329	42,975
2 器具販売収益		3,379,047	3,359,816	19,230
(6) 営業雑費用		4,391,587	4,151,284	240,302
1 受注工事費用		1,207,336	1,186,161	21,174
2 器具販売費用		3,184,251	2,965,123	219,127
(7) 附帯事業収益		1,700,281	1,545,564	154,716
(8) 附帯事業費用		1,708,470	1,568,927	139,542
営業利益		2,964,217	2,302,419	661,798
営業外損益				
(1) 営業外収益		719,310	679,501	39,808
1 受取利息	3	29,547	33,094	3,546
2 有価証券利息		2,074	2,277	203
3 受取配当金		53,127	68,428	15,301
4 関係会社受取配当金		290,358	276,958	13,400
5 賃貸料収入	3	127,119	141,970	14,850
6 雑収入	3	217,082	156,771	60,310
(2) 営業外費用		612,529	571,418	41,111
1 支払利息		536,785	543,814	7,028
2 雑支出		75,744	27,603	48,140
經常利益		3,070,998	2,410,502	660,495

科目	期別	当期	前期	増減
		平成15年1月1日～ 平成15年12月31日	平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	
		千円	千円	千円
特別損益				
(1) 特別利益		776,431	807,422	30,990
1 固定資産売却益	4	776,431	221,627	554,803
2 ガス熱量変更引当金 取崩し			148,277	148,277
3 投資有価証券売却益			347,692	347,692
4 違約金収入			89,824	89,824
(2) 特別損失		4,525	672,264	667,739
1 固定資産売却損	5	4,525		4,525
2 投資有価証券評価損			431,021	431,021
3 投資有価証券売却損			234,447	234,447
4 貸倒引当金繰入額	6		6,795	6,795
税引前当期純利益		3,842,904	2,545,660	1,297,243
法人税等	7	1,562,000	814,000	748,000
法人税等調整額		327,139	19,894	347,033
当期純利益		2,608,043	1,711,766	896,277
前期繰越利益		504,819	521,310	16,490
ガス熱量変更準備金 取崩し		155,836	3,154	152,682
中間配当額		212,034	212,060	25
当期末処分利益		3,056,665	2,024,170	1,032,494

(3) 利益処分案

科目	期別 当期	前期	増減
	千円	千円	千円
当期末処分利益	3,056,665	2,024,170	1,032,494
利益処分額	2,478,775	1,519,351	959,424
1 配当金	282,702 (1 株につき普通配当 3 円、記念配当 1 円)	212,037 (1 株につき 3 円)	70,664
2 役員賞与金	37,000	34,000	3,000
(うち監査役賞与金)	(3,410)	(2,940)	(470)
3 特定資産圧縮積立金	79,073	113,313	34,239
4 別途積立金	2,080,000	1,160,000	920,000
次期繰越利益	577,889	504,819	73,069

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

3. デリバティブの評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 13~22年

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、毎期発生年度において費用処理してしております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理してしております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上してしております。

(ホ)ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上してしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
原油スワップ取引	原料購入代金
金利スワップ	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しておりません。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第一号)の適用に伴い、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の「財務諸表等規則」により作成しております。

(ハ) 1株当たり情報

「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報への影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

当期 平成15年12月31日現在	前期 平成14年12月31日現在																												
<p>1 次の資産を長期借入金14,947,768千円、1年以内に期限到来の固定負債3,609,728千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">2,007,743</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">25,376,416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,369,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">949,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,703,094</td> </tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、70,948,383千円であります。</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 12,201,327千円</p> <p>3 _____</p>	業務設備	1,824千円	工場財団		製造設備	2,007,743	供給設備	25,376,416	業務設備	1,369,669	附帯事業設備	949,264	合計	29,703,094	<p>1 次の資産を長期借入金16,657,496千円、1年以内に期限到来の固定負債3,875,883千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">2,129,591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">23,948,993</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,571,595</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,132,046</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,782,226</td> </tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、66,721,394千円であります。</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 11,696,915千円</p> <p>3 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯(株)及び富士宮瓦斯(株)から引継いだ開発費であり、天然ガス供給体制を確立するために支出した金額であります。</p> <p>天然ガス導入により、供給熱量が2倍以上となるため、ガスの供給能力が大幅に増大する等、設備投資が極度に合理化され、近い将来の資本費の負担が大きく軽減されることが期待されます。</p> <p>このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられるため、商法第286条ノ3に基づく開発費に該当すると解されます。</p> <p>償却については、ガス熱量変更引当金に関する省令に規定する「ガス熱量変更引当金」の取崩し期間に合わせ、商法に定める最長期間(5年間)による均等償却を行い、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。</p> <p>4 会社が発行する株式の総数 240,000千株 発行済株式総数 70,692千株</p>	業務設備	1,824千円	工場財団		製造設備	2,129,591	供給設備	23,948,993	業務設備	1,571,595	附帯事業設備	1,132,046	合計	28,782,226
業務設備	1,824千円																												
工場財団																													
製造設備	2,007,743																												
供給設備	25,376,416																												
業務設備	1,369,669																												
附帯事業設備	949,264																												
合計	29,703,094																												
業務設備	1,824千円																												
工場財団																													
製造設備	2,129,591																												
供給設備	23,948,993																												
業務設備	1,571,595																												
附帯事業設備	1,132,046																												
合計	28,782,226																												

当期 平成15年12月31日現在	前期 平成14年12月31日現在																																				
<p>5 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">15,947,666千円</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">67,044</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,014,710</td> </tr> </table> <p>(ロ)このほかに下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">中遠ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">447,087千円</td> </tr> <tr> <td>エスジークレジットサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">237,500</td> </tr> <tr> <td>静岡ガスエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">192,900</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">162,940</td> </tr> <tr> <td>下田ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055,427</td> </tr> </table>	清水エル・エヌ・ジー(株)	15,947,666千円	袋井ガス(株)	67,044	合計	16,014,710	中遠ガス(株)	447,087千円	エスジークレジットサービス(株)	237,500	静岡ガスエネルギー(株)	192,900	袋井ガス(株)	162,940	下田ガス(株)	15,000	合計	1,055,427	<p>5 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">18,792,866千円</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,862,866</td> </tr> </table> <p>(ロ)このほかに下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">エスジークレジットサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">457,500千円</td> </tr> <tr> <td>静岡ガスエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">236,500</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">74,136</td> </tr> <tr> <td>下田ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td>中遠ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">173,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965,219</td> </tr> </table>	清水エル・エヌ・ジー(株)	18,792,866千円	袋井ガス(株)	70,000	合計	18,862,866	エスジークレジットサービス(株)	457,500千円	静岡ガスエネルギー(株)	236,500	袋井ガス(株)	74,136	下田ガス(株)	24,000	中遠ガス(株)	173,083	合計	965,219
清水エル・エヌ・ジー(株)	15,947,666千円																																				
袋井ガス(株)	67,044																																				
合計	16,014,710																																				
中遠ガス(株)	447,087千円																																				
エスジークレジットサービス(株)	237,500																																				
静岡ガスエネルギー(株)	192,900																																				
袋井ガス(株)	162,940																																				
下田ガス(株)	15,000																																				
合計	1,055,427																																				
清水エル・エヌ・ジー(株)	18,792,866千円																																				
袋井ガス(株)	70,000																																				
合計	18,862,866																																				
エスジークレジットサービス(株)	457,500千円																																				
静岡ガスエネルギー(株)	236,500																																				
袋井ガス(株)	74,136																																				
下田ガス(株)	24,000																																				
中遠ガス(株)	173,083																																				
合計	965,219																																				

(損益計算書関係)

当期 平成15年1月1日～ 平成15年12月31日	前期 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日										
<p>1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、20,418,232千円であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、3,853千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、127,277千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">776,431千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,468千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,525</td> </tr> </table> <p>6 _____</p> <p>7 法人税等には住民税が含まれております。</p>	土地	776,431千円	機械装置	4,468千円	その他	56	合計	4,525	<p>1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、18,170,840千円であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、2,805千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、148,223千円あります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">221,627千円</td> </tr> </table> <p>5 _____</p> <p>6 会員権の預託保証金に対するものであります。</p> <p>7 同左</p>	土地	221,627千円
土地	776,431千円										
機械装置	4,468千円										
その他	56										
合計	4,525										
土地	221,627千円										

(リース取引関係)

当期 平成15年1月1日～ 平成15年12月31日				前期 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
製造設備	3,172	2,776	396	製造設備	3,172	1,983	1,189
供給設備	35,107	20,305	14,801	供給設備	66,768	43,717	23,050
業務設備	277,099	160,256	116,842	業務設備	303,422	151,487	151,934
計	315,379	183,338	132,041	計	373,363	197,188	176,174
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		67,615千円		1年内		74,974千円	
1年超		64,425		1年超		101,199	
合計		132,041		合計		176,174	
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		80,335千円		支払リース料		87,886千円	
減価償却費相当額		80,335		減価償却費相当額		87,886	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			

(有価証券関係)

当期 平成15年1月1日～ 平成15年12月31日	前期 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

当期 平成15年1月1日～ 平成15年12月31日		前期 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	946,281 千円	退職給付引当金	755,159 千円
少額資産償却超過額	189,136	少額資産償却超過額	177,548
有価証券評価損	240,792	有価証券評価損	240,792
役員退職慰労引当金	118,096	役員退職慰労引当金	106,515
その他	287,255	その他	253,154
繰延税金資産小計	1,781,561	繰延税金資産小計	1,533,170
評価性引当額	286,702	評価性引当額	316,090
繰延税金資産合計	1,494,858	繰延税金資産合計	1,217,079
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,329,892	その他有価証券評価差額金	825,202
その他	109,303	ガス熱量変更準備金	84,652
繰延税金負債合計	1,439,195	その他	74,012
繰延税金資産の純額	55,662	繰延税金負債合計	983,867
		繰延税金資産の純額	233,212
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	35.2%	法定実効税率	35.2%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減による影響	0.8	評価性引当額の増減による影響	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
その他	0.0	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8

3. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成16年3月30日付）

（1）新任取締役候補

取締役 遠藤 正和（現 産業エネルギーグループリーダー）

取締役 前野 克己（現 リビング営業グループリーダー）

取締役 松浦 康男（現 株式会社静岡銀行取締役頭取）

松浦康男氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。

（2）退任予定取締役

専務取締役 鈴木 斌夫

取締役 酒井 次吉郎

取締役 原田 豊次

（3）昇任予定者

常務取締役 浅井 一省（現 取締役）

常務取締役 森田 和人（現 取締役）